

きずな

2009年 8月27日

NO 758

赤旗井原出張所

井原市井原町103 (TEL 62-6200)

8月23日付の「しんぶん赤旗」に次の「主張」が掲載されました。紹介いたします。

自公後の政治

財界支配の打破が不可欠だ

総選挙の結果、自民・公明に代わって民主党中心の政権が実現した場合、財界・大企業中心の政治が変えられるのかが、焦点のひとつとなっています。民主党は「官僚主導」の打破は強調しますが、「財界中心」の政治については根本的に転換する姿勢がありません。日本共産党の志位和夫委員長が公示前日の党首討論で「財界主導」の政治と決別する意思はあるかとただしたのにも、民主党の鳩山由紀夫代表の答えはあいまいでした。財界支配の打破は、自公政治をきっぱり終わらせるうえで欠かすことができません。

異常な大企業中心政治

志位委員長の鳩山代表への質問を一般紙は「会場にさざ波が立った」（「東京」18日付）と、緊張感をこめて報道しました。財界支配の打破が自公後の政治のあり方の根幹にかかわることの反映です。

自公政治の特徴は、「国民主権」は名ばかりで、「財界中心」「日米軍事同盟中心」の政治がまかりとおってきたことです。財界・大企業向けに大型公共事業などの予算が大盤振る舞いされ、大企業の税負担を軽くする穴埋めに消費税の増税が国民に押し付けられ、大企業のもうけを増やすために派遣を解禁しつつも首にできる「非正規」労働が増やされました。

日本はいまや、大企業や大資産家の税金や保険料の負担が異常に低く、財界・大企業の横暴から国民の暮らしと権利を守るルールが確立していない「ルールなき資本主義」の国として世界に有名です。こうした財界・大企業中心の政治がまかり通っているのも、財界・大企業がさまざまな方法で政治を支配しているためです。



なかでも近年、政府の経済政策の「司令塔」となってきた経済財政諮問会議には財界代表が「民間議員」として参加し、首相にしきじきに注文をつけてきました。社会保障費を毎年2200億円ずつ削減する「構造改革」で、年金も医療も介護も生活保護もずたずたにされてきましたが、それを最初に言い出したのは、諮問会議に参加した財界代表でした。

農産物などの輸入自由化や労働政策などの「規制緩和」も財界が言い出し、各省庁の審議会や規制改革会議に参加するなど、さまざまな仕組みを使って、政府に実行を押し付けてきました。

財界・大企業は高級官僚の「天下り」を受け入れ、逆に企業の代表を「天上がり」と称して官庁などに送り込むことを通しても、自らの要求を実現しています。なかでも強力なテコとなっているのは、企業献金です。日本経団連は毎年、自民、民主両党に「優先政策事項」を突きつけ、「政策評価」で採点し、それに応じて企業献金の目安を示して傘下の業界や大企業に献金させています。文字通り丸ごとの政策買収であり、財界支配の根を絶たない限り、国民本位の政治は実現できません。

財界にモノいえる党こそ

民主党がいうように「官僚任せ」は打破しても、「財界任せ」がそのままでは、政治のゆがみはただされません。財界支配は不正の温床ともなっています。癒着を一掃しなければ政治は刷新できません。

国民本位の政治実現へ、企業献金を禁止するなど財界支配を断ち切ることが不可欠です。財界にモノがいえる日本共産党の、「建設的野党」としての役割が重要です。

8月22日付の「しんぶん赤旗」に日本共産党の志位委員長が日本外国特派員協会で講演した内容の概要が掲載されました。次に紹介いたします。

現実政治動かし大本を正す 「建設的野党」として二つの仕事

日本共産党の志位和夫委員長は21日、東京都内の日本外国特派員協会で講演し、総選挙の論戦の特徴と党の立場について語りました。記者からの多彩な質問に答える志位氏の姿に、参加者の一人は「非常に知的。共産党は農業問題と核問題で積極的だ」と感想をのべました。

志位氏は冒頭、「選挙戦の焦点は、自公政権を退場させた後に、それに代えてどういう新しい政治をつくるかに移っている」と論戦の特徴を指摘し、新しい政治局面で日本共産党が「建設的野党」としてとりくむ“二つの仕事”を強調しました。

第一は、民主党政権に対しては、国民の立場に立って「良いものには協力、悪いものには反対」の立場を貫き、現実政治を前に動かすという仕事です。

民主党の公約に入っている労働者派遣法の改正、後期高齢者医療制度の撤廃などは、日本共産党がいち早く主張してきたもので、「新政権と協力して実現をはかりたい」と表明しました。

同時に反対するものとしては、民主党が掲げている日米F T A（自由貿易協定）交渉の促進、比例定数削減、憲法9条改定や消費税増税への志向をあげ、「防波堤の役割を果たす」とのべました。

志位氏はさらに「問題点を正すということもやっていきたい」と発言。「税金の使い方の優先順位」の問題点として、民主党の「高速道路無料化」を取り上げ、同党が実施に必要なだとする1・3兆円があれば、75歳以上の高齢者と子どもの医療費を国の制度として無料にできるとのべました。

民主党の子ども手当の財源の一部として扶養控除などが廃止されることで、600万世帯が増税になることをあげ、「国民の一部を犠牲にして一部に回すやり方にはくみしえない」と表明しました。

第二の仕事は、「財界中心」「日米軍事同盟中心」という日本の政治のゆがみを大本から正し、「国民が主人公」の新しい日本をつくっていく仕事です。

民主党の鳩山由紀夫代表に「財界主導政治からの決別」について質問した際にも定かな答えはなかったが、日本の政治の一番の問題点はここにあり、「ここにメスを入れたい」とのべました。

また、日本共産党は「9条をいかした平和外交」を主張するだけでなく、野党でありながら実践している党だと指摘しました。



会場からは、民主党政権になった場合の対米関係、北朝鮮の核問題、「核の傘」についてなど多彩な質問が相次ぎました。

「日米のF T Aの規則でコメを除外品目にすれば壊滅的打撃を受けないのでは」との質問には、米国側が“農業とコメ抜きはありえない”“コメを除外した米韓F T Aは前例にならない”とクギをさしていることを指摘し、「日米F T Aは、交渉自体に入るべきではない」とのべました。

また、「不況の波の影響か、若い世代の中で共産党の価値観に共感する人が増えているが」との質問には、「非正規切り」に反対するたたかいの発展を大いに語り、「この中でも少なくない若者が入党している。若者の中に起きている前向きな変化をぜひ選挙結果に結びつけたい」と話しました。